

財務状況把握の結果概要

東北財務局福島財務事務所財務課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福島県	白河市

◆基本情報

財政力指数	0.62	標準財政規模(百万円)	17,672
R5.1.1人口(人)	58,743	令和4年度職員数(人)	492
面積(Km ²)	305.32	人口千人当たり職員数(人)	8.4

◆国勢調査情報

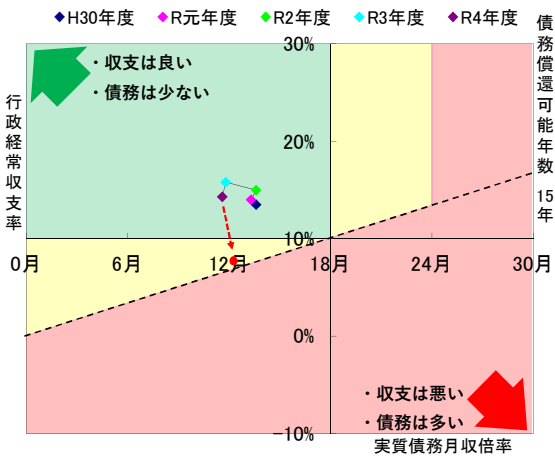
(単位: 人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	64,704	9,501	14.7%	40,373	62.5%	14,682	22.7%	2,050	6.9%	11,301	38.1%	16,307	55.0%
H27年	61,913	8,071	13.2%	37,135	60.5%	16,151	26.3%	1,950	6.6%	11,120	37.7%	16,450	55.7%
R2年	59,491	7,003	11.8%	34,797	58.5%	17,691	29.7%	1,960	6.3%	12,009	38.3%	17,362	55.4%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福島県平均		11.3%		57.1%		31.7%		6.2%		29.6%		64.2%

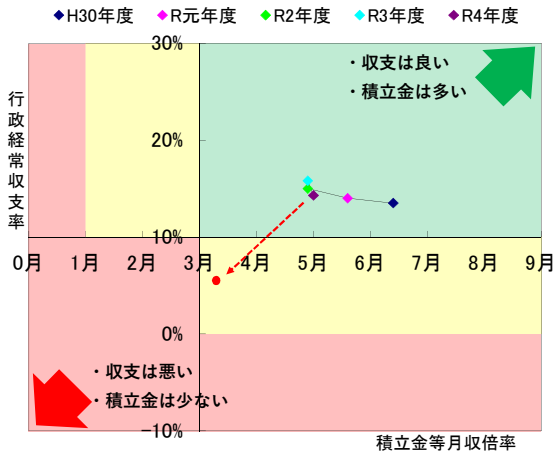
◆ヒアリング等の結果概要

-----> 今後の見通し(令和10年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

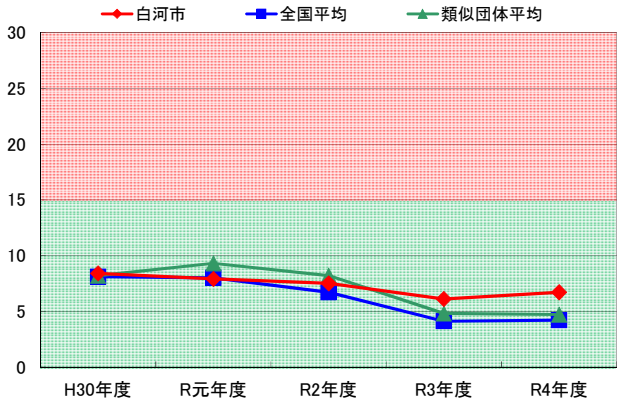
<財務指標>

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福島県 平均値
債務償還可能年数	8.4年	7.9年	7.5年	6.1年	6.7年	4.7年	4.2年	3.0年
実質債務月収倍率	13.6月	13.3月	13.6月	11.8月	11.6月	7.1月	6.1月	4.9月
積立金等月収倍率	6.4月	5.6月	4.9月	4.9月	5.0月	5.1月	7.5月	14.8月
行政経常収支率	13.5%	14.0%	15.0%	15.8%	14.3%	13.1%	13.9%	16.8%

※平均値は、いずれもR4年度

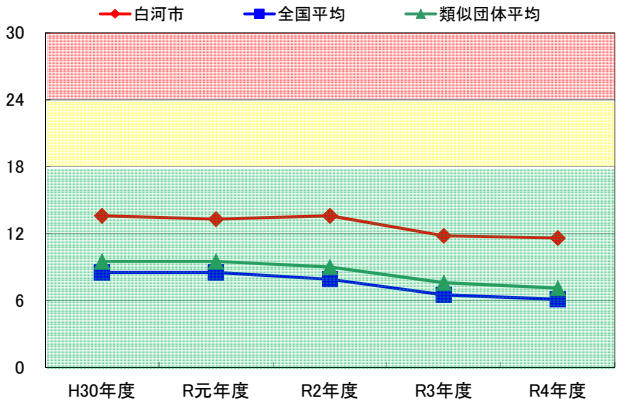
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



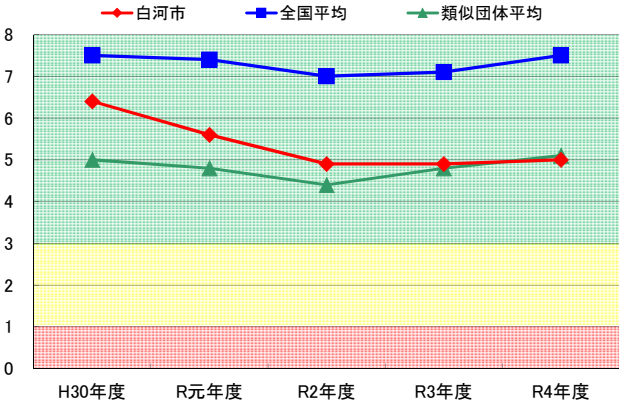
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



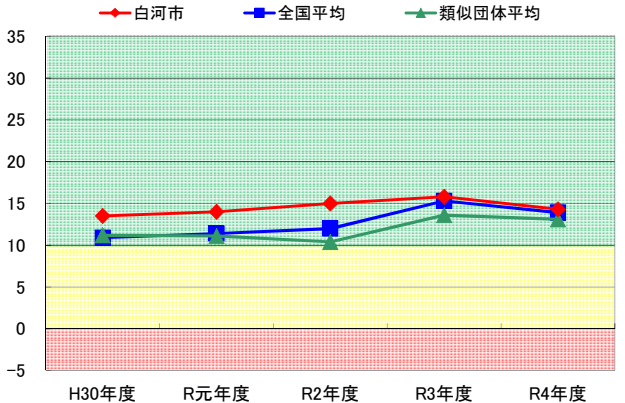
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



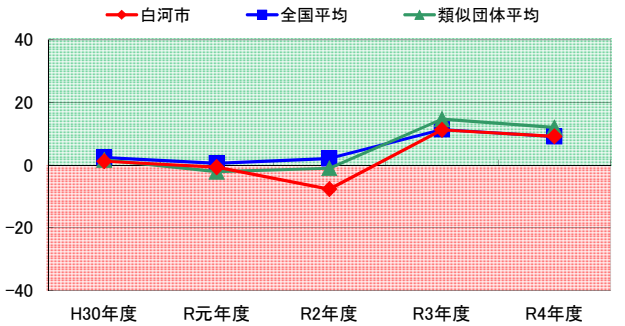
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)

(R4年度)

健全化判断比率	白河市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.61%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.61%	30.00%
実質公債費比率	8.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	44.5%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
- (歳出 - (公債費 + 基金積立))
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

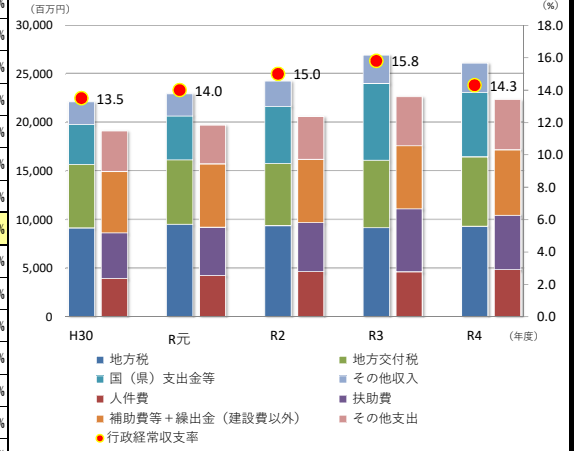
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R4年度における類型区分である。
※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

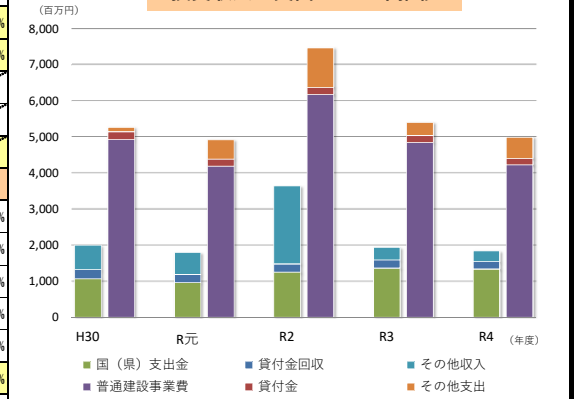
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	9,154	9,529	9,379	9,165	9,315	35.7%	11,681	39.4%
地方譲与税・交付金	1,686	1,742	1,971	2,311	2,231	8.5%	2,591	8.7%
地方交付税	6,549	6,624	6,424	6,971	7,158	27.4%	6,028	20.4%
国(県)支出金等	4,113	4,502	5,850	7,882	6,638	25.4%	7,824	26.4%
分担金及び負担金・寄附金	121	119	220	158	313	1.2%	606	2.0%
使用料・手数料	396	373	359	361	361	1.4%	449	1.5%
事業等収入	87	68	75	79	85	0.3%	437	1.5%
行政経常収入	22,107	22,956	24,277	26,928	26,101	100.0%	29,615	100.0%
人件費	3,967	4,259	4,648	4,633	4,856	18.6%	5,303	17.9%
物件費	3,505	3,440	3,874	4,553	4,467	17.1%	5,375	18.1%
維持補修費	383	293	351	306	547	2.1%	422	1.4%
扶助費	4,677	4,970	5,052	6,477	5,593	21.4%	7,157	24.2%
補助費等	2,851	2,975	4,423	4,386	4,615	17.7%	4,731	16.0%
繰出金(建設費以外)	3,453	3,554	2,077	2,120	2,128	8.2%	2,629	8.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	282 (0)	245 (0)	203 (0)	171 (0)	150 (0)	0.6%	104 (0)	0.4%
行政経常支出	19,118	19,736	20,628	22,648	22,356	85.7%	25,720	86.8%
行政経常収支	2,989	3,220	3,649	4,280	3,744	14.3%	3,896	13.2%
特別収入	2,428	2,319	9,050	1,740	727		439	
特別支出	2,310	2,729	9,840	1,600	553		179	
行政収支(A)	3,107	2,810	2,859	4,421	3,918		4,157	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,065	955	1,248	1,362	1,338	72.9%	917	35.2%
分担金及び負担金・寄附金	18	9	31	14	16	0.9%	469	18.0%
財産売却収入	24	39	3	63	61	3.3%	141	5.4%
貸付金回収	257	230	231	227	206	11.2%	324	12.5%
基金取崩	633	565	2,128	265	214	11.7%	752	28.9%
投資収入	1,996	1,798	3,641	1,931	1,835	100.0%	2,603	100.0%
普通建設事業費	4,922	4,185	6,179	4,844	4,228	230.4%	3,920	150.6%
繰出金(建設費)	1	3	—	—	—	0.0%	7	0.3%
投資及び貸出資金	45	50	49	48	50	2.7%	252	9.7%
貸付金	224	197	194	194	172	9.4%	316	12.1%
基金積立	71	480	1,047	310	536	29.2%	1,193	45.8%
投資支出	5,264	4,916	7,469	5,396	4,986	271.7%	5,688	218.6%
投資収支	▲3,267	▲3,118	▲3,828	▲3,465	▲3,151	▲171.7%	▲3,086	▲118.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	3,169 (892)	3,074 (687)	5,030 (712)	3,371 (848)	2,409 (349)	100.0%	2,119 (312)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	3,169	3,074	5,030	3,371	2,409	100.0%	2,119	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,939 (969)	3,782 (1,120)	3,595 (1,061)	3,442 (1,241)	3,737 (1,083)	155.1%	3,023 (1,150)	142.6%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	2,939	3,782	3,595	3,442	3,737	155.1%	3,023	142.6%
財務収支	231	▲707	1,436	▲72	▲1,328	▲55.1%	▲904	▲42.6%
収支合計	70	▲1,015	466	885	▲560		168	
償還後行政収支(A-B)	168	▲972	▲736	979	181		1,134	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	25,216 (36,819)	25,515 (36,112)	27,638 (37,548)	26,515 (37,476)	25,334 (36,148)		17,656 (29,851)	
積立金等残高	11,839	10,806	10,106	11,134	10,953		12,762	

(百万円)

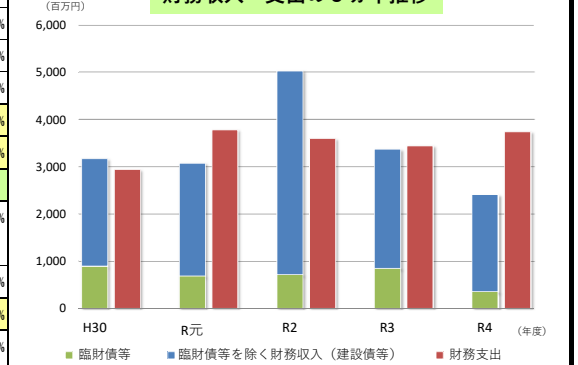
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



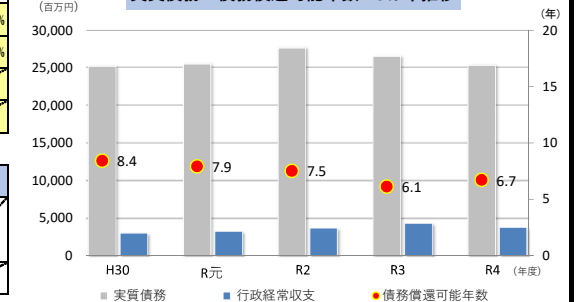
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では増減はあるものの、改善傾向にあり、令和4年度（診断対象年度）では11.6ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度（診断対象年度）の実質債務月収倍率11.6ヶ月は、類似団体平均7.1ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成30年度以降上昇傾向にあり、令和4年度（診断対象年度）では14.3%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度（診断対象年度）の行政経常収支率14.3%は、類似団体平均13.1%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度（診断対象年度）の債務償還可能年数6.7年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和4年度（診断対象年度）の債務償還可能年数6.7年は、類似団体平均4.7年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和元年度以降低下傾向にあり、令和4年度（診断対象年度）では5ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度（診断対象年度）の積立金等月収倍率5ヶ月は、類似団体平均5.1ヶ月と比較するとやや下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移（補正後）

（対象年度）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	5.4年	5.7年	6.0年	7.1年	8.3年	8.4年	7.9年	7.5年	6.1年	6.7年	4.7年
実質債務月収倍率	13.2月	12.3月	12.4月	13.2月	13.4月	13.6月	13.3月	13.6月	11.8月	11.6月	7.1月
積立金等月収倍率	6.1月	6.6月	6.4月	6.5月	6.6月	6.4月	5.6月	4.9月	4.9月	5.0月	5.1月
行政経常収支率	20.3%	18.0%	17.2%	15.4%	13.4%	13.5%	14.0%	15.0%	15.8%	14.3%	13.1%

※「参考1 診断基準」とおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

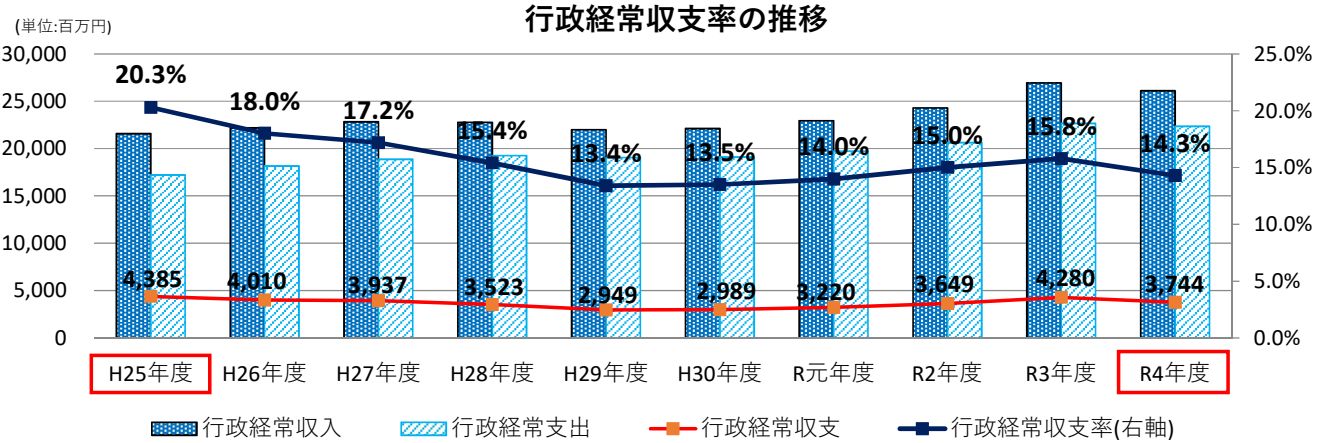
※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
直近10年間の 診断基準抵触状況	直近10年間では、診断基準に抵触していない。		
主な要因	・直近10年間では、行政経常収入は、地方税、国（県）支出金等の増加により増加傾向にある一方、行政経常支出は、補助費等の増加により増加傾向にある。 ・行政経常収支は増減がみられるものの、一定の水準を確保していることから、行政経常収支率は診断基準（10%）を上回って推移している。		



●償還後行政収支の経年推移

(単位：百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
償還後行政収支	2,593	2,361	564	422	87	168	▲ 972	▲ 736	979	181

※償還後行政収支（行政収支－財務支出）が赤字である場合は、借金を借金で返している、あるいは基金取崩し等で借金を返済している状況を示す。

●下水道事業への繰出金（繰出比率）の経年推移

(単位：百万円、%)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
繰出金	1,073	1,394	1,271	1,314	1,434	1,393	1,478	1,435	1,418	1,376
(繰出比率)	(5.0)	(6.3)	(5.6)	(5.8)	(6.5)	(6.3)	(6.4)	(5.9)	(5.3)	(5.3)

【直近10年間における収支系統の推移(平成25年度との比較)】

<行政経常収入>

- ・地方税は、太陽光施設整備等により固定資産税（償却資産）が増加している。
- ・地方交付税は、合併算定替による特例措置適用期間の段階的終了（平成28年度～令和2年度まで）などにより、普通交付税が減少している。
- ・国（県）支出金は、新型コロナ関係や子育て世帯等臨時支援事業等の実施に伴い、増加している。
- ・分担金及び負担金・寄附金は、ふるさと納税等の増加により増加している。
- ・令和4年度の行政経常収入は、平成25年度と比較すると、約45億円増加している。

<行政経常支出>

- ・人件費は、会計年度任用職員制度移行に伴い、増加している。
- ・物件費は、新型コロナ関連のワクチン接種事業やクーポン券事業などにより、増加している。
- ・扶助費は、住民税非課税世帯への給付金事業や子育て世帯への給付金事業などにより、増加している。
- ・補助費等は、下水道事業の法適用化に伴う繰出金や新型コロナウィルス感染症対応により、増加している。
- ・令和4年度の行政経常支出は、平成25年度と比較すると、約51億円増加している。

<行政経常収支>

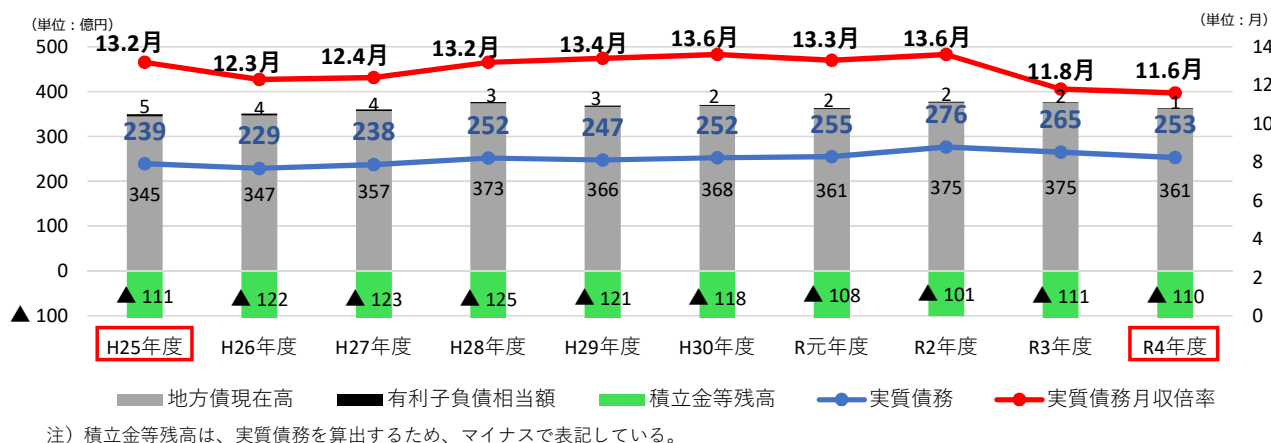
- ・令和4年度の行政経常収支は、平成25年度と比較すると、約6億円減少している。
- ・直近10年間では、償還後行政収支は増減がみられるものの、減少傾向にある。
- ・直近10年間では、行政経常収支率は10%を上回って推移しており、診断基準に抵触していない。

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	債務高水準となっていない
直近10年間の 診断基準抵触状況	直近10年間では、診断基準に抵触していない。		
主な要因	・直近10年間では、行政経常収支は一定の水準を確保していることから、実質債務月収倍率は診断基準(18.0月)を下回って推移している。 ・しかしながら、東日本大震災以降の復旧・復興関連事業や「●主な普通建設事業費」記載の事業、令和元年台風19号災害に係る災害復旧事業対応などに伴う起債により、地方債現在高・有利子負債相当額は増加傾向にある。		

実質債務等の推移



●主な普通建設事業費

(単位：百万円)

事業名	事業期間	総事業費	
		うち地方債	
庁舎耐震補強事業	H29～R2	2,551	2,448
地域情報システム構築事業	R元～R2	1,090	1,090
ひがし保育園建設事業	R元～R3	487	280
白河第二中学校建設事業	H30～R5	4,245	2,745

【直近10年間における債務系統の推移(平成25年度との比較)】

<地方債現在高・有利子負債相当額>

・上記「●主な普通建設事業費」記載の事業、令和元年台風19号災害に係る災害復旧事業対応等の実施に伴う起債の増加により、令和4年度の地方債現在高・有利子負債相当額は、平成25年度と比較すると、約13億円増加している。

<積立金等残高>

・積立金等残高は、直近10年間では増減がみられるものの、ほぼ横這いで推移している。

・令和4年度の積立金等残高は、平成25年度と比較すると、約1億円減少している。

(詳細は【積立系統】記載のとおり)

<実質債務>

・実質債務は、直近10年間では増加傾向にある。

・令和4年度の実質債務は、平成25年度と比較すると、約14億円増加している。

<行政経常収支>

・行政経常収支は、直近10年間では増減がみられるものの、一定の水準を確保している。

・令和4年度の行政経常収支は、平成25年度と比較すると、約6億円減少している。

(詳細は【収支系統】記載のとおり)

<実質債務月収倍率>

・平成26年度以降令和2年度までは上昇傾向となっているものの、令和3年度以降は下降している。

・直近10年間では、18.0月を下回って推移しており、診断基準に抵触していない。

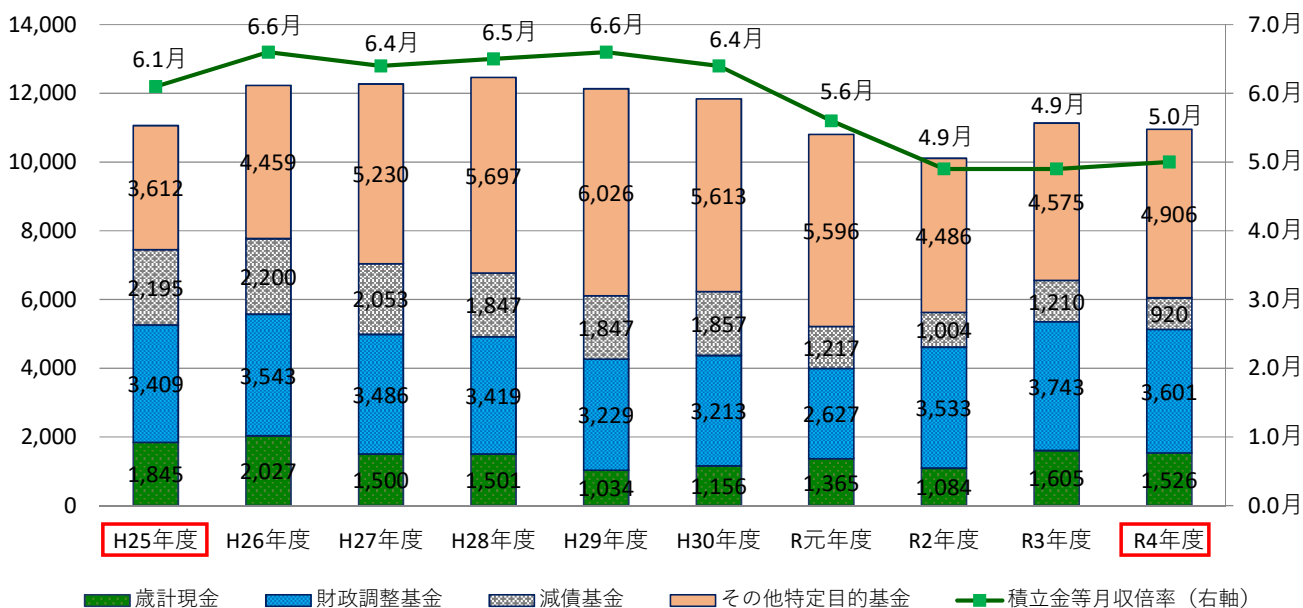
3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
直近10年間の 診断基準抵触状況	直近10年間では、診断基準に抵触していない。		
主な要因	・直近10年間では、積立金等残高は、平成29年度以降は財政調整基金や減債基金の取崩しにより減少傾向にあるものの、東日本大震災以降、合併振興基金などを中心に積上げを図っていることから、積立金等月収倍率は、診断基準(3ヶ月)を上回って推移している。		

積立金等及び積立金等月収倍率の推移

(単位:百万円)



●主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	白河市	類似団体平均	福島県平均
財政調整基金 (順位)	61.3 —	60.9 33位(79団体中)	84.9 51位(59団体中)
積立金等残高 (順位)	188.9 —	176.6 27位(79団体中)	377.0 49位(59団体中)

※令和4年度比較(計数補正前)

■は上位20%、■は下位20%に含まれる。

【直近10年間における積立系統の推移(平成25年度との比較)】

<積立金等残高>

・積立金等残高は、平成28年度までは合併振興基金などの積上げを図っていたことから増加していたが、平成29年度以降は減少傾向にある。

[令和元年度・令和2年度の減少要因]

(財政調整基金) 令和元年度に約16億円、令和2年度に約11億円の取崩し

・合併算定替における特例措置の適用期間段階的終了(平成28～令和2年度まで)に伴う普通交付税減少による財源不足

・新型コロナウイルス感染症対応に伴う経費

(減債基金) 令和元年度に約8億円、令和2年度に約7億円取崩し

・公債費負担軽減を図るため繰上償還を実施

・直近10年間では、積立金等月収倍率は、3ヶ月を上回って推移しており、診断基準に抵触していない。

・対人口比(一人当たりの金額)でみると、令和4年度の積立金等残高は県内49位、財政調整基金は県内51位となっており、いずれも福島県平均を下回っている。

■収支面の類似団体・県内団体比較について

財務構造上の特徴を分析する観点から、主な項目の対人口比（一人あたり金額）について、類似団体等比較を行った。

主な項目の対人口比（一人あたり金額）について、類似団体平均との比較は次のとおり。

（収入面）

地方税（うち個人分）は43位、地方税（うち法人分）は51位であり、いずれも下位となっている。

固定資産税（償却）は16位、地方交付税は20位であり、いずれも上位となっている。

（支出面）

人件費は57位、物件費は54位、補助費等は59位であり、いずれも下位となっている。

収入面

●主な数値の類似団体等比較（対人口比（1人あたりの金額））

（単位：千円）

	白河市	類似団体平均	福島県平均
地方税（うち個人分）	51.3	52.8	49.6
（順位）	—	43位（79団体中）	8位（59団体中）
地方税（うち法人分）	10.0	13.3	9.9
（順位）	—	51位（79団体中）	13位（59団体中）
固定資産税（償却）	31.6	23.0	24.4
（順位）	—	16位（79団体中）	21位（59団体中）
地方交付税	125.7	83.4	136.8
（順位）	—	20位（79団体中）	50位（59団体中）

※令和4年度比較（計数補正前）

支出面

●主な数値の類似団体等比較（対人口比（1人あたりの金額））

（単位：千円）

	白河市	類似団体平均	福島県平均
人件費	82.7	73.4	84.0
（順位）	—	57位（79団体中）	10位（59団体中）
物件費	78.1	74.4	100.1
（順位）	—	54位（79団体中）	7位（59団体中）
扶助費	95.2	99.1	93.7
（順位）	—	38位（79団体中）	52位（59団体中）
補助費等	78.6	65.5	78.4
（順位）	—	59位（79団体中）	8位（59団体中）

※令和4年度比較（計数補正前）

■は上位20%、■は下位20%に含まれる。

【今後の見通し】

計画名:	白河市中期収支見通し
計画期間:	令和6年度～令和10年度
策定時期:	令和6年4月30日

当該計画を基に算出した財務指標は以下の通り。

指標	R4年度	R10年度	主な要因
		R4年度との比較	
債務償還可能年数	6.7年	14.4年 悪化	地方債現在高の減少額より積立金等の減少額が大きいことから、実質債務が増加するため。
実質債務月収倍率	11.6月	12.9月 悪化	行政経常収入は微増するものの、実質債務が増加するため。
積立金等月収倍率	5.0月	3.4月 悪化	事業の財源不足補填のため、積立金等を取り崩すため。
行政経常収支率	14.3%	7.4% 悪化	行政経常収入の増加額より行政経常支出の増加額が大きいことから、行政経常収支が減少するため。

■計画最終年度(令和10年度)における総合評価

【債務償還能力】: 留意すべき状況とならない見通し

①ストック面	実質債務月収倍率18月未満(12.9月)
②フロー面	行政経常収支率が10%未満(7.4%)も債務償還可能年数15年未満(14.4年)

【資金繰り状況】: 留意すべき状況とならない見通し

①ストック面	積立金月収倍率が3月以上(3.4月)
②フロー面	行政経常収支率が10%未満(7.4%)も債務償還可能年数15年未満(14.4年)

■収支計画・分析上の留意事項等

・特になし

【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
今後の財政運営全般について	・貴市の財務状況(債務償還能力、資金繰り状況)は、前回ヒアリング(基準年度:平成19年度)では財政構造に硬直化がみられていたが、これまで財政健全化に向けて起債抑制や繰上償還などに取組んできていることから、令和4年度において、財務省診断基準に抵触しておらず、留意すべき状況にはない。 しかしながら、「白河市中期収支見通し」によれば、今後は、行政経常収入が横這いで推移する一方、複合施設整備事業等の大型事業を実施することや人件費が増加することなどにより、行政経常支出の増加が見込まれることから、行政経常収支は減少する見通しとなっている。 また、地方債現在高は、地方債の償還により減少するものの、基金の取崩しにより事業費を補填するため、積立金等現在高は大きく減少することが見込まれている。そのため、財務状況は、留意すべき状況とはならないものの、すべての財務指標が悪化する見通しとなっている。 したがって、貴市においては、今後、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、財政担当課と事業担当課の連携強化や組織横断的な取組みの継続とともに、事業実施にあたっては、財政状況・予算規模を踏まえ、その必要性や優先度等を勘案し、財源確保や公債費の平準化にも留意しながら、全体的かつ中長期的な視点をもって取り組んでいくことが望まれる。
下水道事業への繰出しについて	・直近10年間ににおける行政経常収入に占める貴市下水道事業の繰出比率をみると、5～6%台で推移しており(令和4年度:5.3%)、当事業に対する人口一人当たりの繰出金(23.42千円)は、類似団体平均(11.93千円)と比較すると約2倍(類似団体内の順位:74位/79団体)となっている。 また、一般会計からの繰出金は、令和元年度をピークに減少傾向にあるものの、現状、独立採算による経営は厳しい状況であり、今後は、人口減少に伴う使用料収入の減少や老朽化した施設等における更新費用等が増加すると見込まれることから、引き続き、一般会計からの支援が必要な状況にある。 したがって、当事業では、経費削減による経営効率化や下水道使用料金の改定(令和7年度予定)に取り組んでいるものの、財政担当課においては、当事業に対する繰出しが貴市の財政状況へ与える影響に留意しながら、基準外繰入の削減に向けた方策等について、関係部局と連携して検討していくことが望まれる。
公共施設等の維持管理について	・貴市では、4市村の合併により保有する公共施設等が増加しており、令和4年度における行政経常収入に対する維持補修費の占める割合(2.85%)は、類似団体平均(1.42%)と比較して高い状況にある。また、施設全体の4分の3以上が建築年数にして21年以上経過し、老朽化が進行していることから、その更新費用等の増加が見込まれる。 こうした中、「公共施設等総合管理計画」によると、貴市において建築物に長寿命化等対策を講じた場合における更新費用等を検証した結果、約380億円の削減が期待できるとしており、今後、当計画における長寿命化等対策の着実な実施とともに、過剰となっている施設の統廃合を検討することなどにより、更新費用等の縮減に努めることが望まれる。 注)昭和40年から平成8年の間に建てられた公共施設(建築年数:21年から52年経過) 棟数ベースで78%超、総床面積ベースでも全体の4分の3以上を占める。

【特徴的な取組みについて】

産業振興に向けての取り組み等について	・貴市では、立地における優位性を活かした企業誘致やしらかわ地域(県南地域)における起業・創業セミナーの実施などの起業家育成支援等に係る活動を通じて、雇用機会の創出・確保、地域経済の活性化及び自主財源の確保等に向けて取り組んでいる。 1. 貴市独自の優遇制度である「企業立地奨励金事業」を活用した企業誘致活動 2. (一社)産業サポート白河における産業振興及び地域経済の活性化を図る取組 ・県南地域各企業が抱える課題解決に向けた各種支援や地域内企業間取引の活性化支援 ・「しらかわものづくり講習会など」の人材育成事業や起業・創業希望者への支援(セミナー、交流会の開催)
--------------------	---

●計数補正

債務償還能力及資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1.補正科目(単位:千円)

①東日本大震災関係

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地 方 交 付 税	▲ 1,074,601	▲ 1,311,039	▲ 555,881	▲ 445,693	▲ 527,483	▲ 649,784	▲ 762,903	▲ 326,518	▲ 295,289	▲ 227,661
うち 特 別 交 付 税	▲ 37,153	▲ 32,688	▲ 30,469		▲ 523			▲ 57		
うち震災復興特別交付税	▲ 1,037,448	▲ 1,278,351	▲ 525,412	▲ 445,693	▲ 526,960	▲ 649,784	▲ 762,903	▲ 326,461	▲ 295,289	▲ 227,661
国 (県) 支 出 金 等	▲ 4,746,783	▲ 10,361,830	▲ 7,684,232	▲ 7,104,263	▲ 986,503	▲ 1,349,642	▲ 1,006,665	▲ 391,174	▲ 501,781	▲ 266,360
うち 国 庫 支 出 金	▲ 43,601	▲ 1,646	▲ 5,675	▲ 109,486	▲ 157,035	▲ 534,261	▲ 701,591	▲ 25,780	▲ 37,557	▲ 26,183
うち 県 支 出 金	▲ 4,703,182	▲ 10,360,184	▲ 7,678,557	▲ 6,994,777	▲ 829,468	▲ 815,381	▲ 305,074	▲ 365,394	▲ 464,224	▲ 240,177
分担金及び負担金・寄附金	▲ 264	▲ 285	▲ 272							
使用料・手数料										
事業等収入	▲ 2,745	▲ 3,142	▲ 992	▲ 770	▲ 606	▲ 378	▲ 19	▲ 3		
行政特別収入	5,824,393	11,676,296	8,241,377	7,550,726	1,514,592	1,999,804	1,769,587	717,695	797,070	494,021
人 件 費										
物件費	▲ 4,699,484	▲ 10,480,575	▲ 7,760,637	▲ 7,242,699	▲ 1,153,132	▲ 1,706,675	▲ 1,340,167	▲ 417,939	▲ 501,726	▲ 121,820
維持補修費					▲ 17,980	▲ 64,945	▲ 2,903	▲ 56,590	▲ 89,052	▲ 210,190
扶 助 費	▲ 15,533	▲ 5,011	▲ 3,670	▲ 3,031	▲ 2,621	▲ 1,921	▲ 1,695	▲ 1,479	▲ 742	▲ 396
補 助 費 等	▲ 206,819	▲ 167,704	▲ 87,757	▲ 113,944	▲ 37,334	▲ 48,996	▲ 197,303	▲ 23,889	▲ 4,179	▲ 3,685
うち 公 営 企 業 等										
うち 一 部 事 務 組 合	▲ 157,027	▲ 72,135	▲ 46,695	▲ 87,305	▲ 4,387	▲ 21,335	▲ 191,086	▲ 15,809		
うち そ の 他	▲ 49,792	▲ 95,569	▲ 41,062	▲ 26,639	▲ 32,947	▲ 27,661	▲ 6,217	▲ 8,080	▲ 4,179	▲ 3,685
繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政特別支出	4,921,836	10,653,290	7,852,064	7,359,674	1,211,067	1,822,537	1,542,068	499,897	595,699	336,091
現金預金(歳計・財調)	▲ 598,298	▲ 905,607	▲ 560,408	▲ 96,067	▲ 237,612	▲ 190,873	▲ 191,940	▲ 246,985	▲ 193,488	▲ 144,473
その他特定目的基金	▲ 1,040,899	▲ 428,947	▲ 358,446	▲ 229,685	▲ 170,854	▲ 51,543	▲ 22,727			

②新型コロナウイルス感染症関係

	令和2年度
国 (県) 支 出 金 等	▲ 6,035,600
うち 国 庫 支 出 金	▲ 6,035,600
うち 県 支 出 金	
行政特別収入	6,035,600
補 助 費 等	▲ 6,035,600
うち 公 営 企 業 等	
うち 一 部 事 務 組 合	
うち そ の 他	▲ 6,035,600
行政特別支出	6,035,600

(補正理由)

東日本大震災に係る収入及び支出並びに基金等が計上されているため。また、新型コロナウイルス感染症に係る収入及び支出が計上されているため。

2.財務指標への影響(補正前⇒補正後)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
債務償還可能年数(年)	4.2⇒5.4	4.2⇒5.7	5.2⇒6.0	6.6⇒7.1	7.4⇒8.3	7.8⇒8.4	7.3⇒7.9	7.0⇒7.5	5.8⇒6.1	6.4⇒6.7
実質債務月収倍率(月)	9.7⇒13.2	7.6⇒12.3	8.8⇒12.4	9.8⇒13.2	12.4⇒13.4	12.4⇒13.6	12.2⇒13.3	10.5⇒13.6	11.3⇒11.8	11.3⇒11.6
積立金等月収倍率(月)	5.5⇒6.1	4.8⇒6.6	5.0⇒6.4	5.0⇒6.5	6.3⇒6.6	6.0⇒6.4	5.3⇒5.6	4.0⇒4.9	4.9	5.0
行政経常収支率(%)	19.2⇒20.3	14.8⇒18.0	12.2⇒17.2	12.2⇒15.4	13.8⇒13.4	13.1⇒13.5	13.9⇒14.0	12.4⇒15.0	16.1⇒15.8	14.6⇒14.3